



TAMURA
株式会社タムラ製作所

第89期 株主通信

2011.4.1 ▶ 2012.3.31



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここにタムラグループの2011年度(第89期)株主通信(2011年4月1日から2012年3月31日まで)をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月 代表取締役社長 田村 直樹

当期の概況

当連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)における我が国経済は、東日本大震災の影響が残る厳しい状況でスタートを切りました。その一方で、上半期には復興需要や夏期の節電対策による新たな需要も生まれ、生産や消費は緩やかに回復に向かいました。しかし下半期にはギリシャ債務問題に端を発する欧州経済への懸念が増すと共に、その影響が高成長を続けていた中国やアジア地域の経済にも影を落とし始め、世界的な景気減速が進行し

HIGHLIGHTS | ハイライト |

連結売上高(部門別) ■ 電子部品関連 ■ 電子化学実装関連 ■ 情報機器関連



(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 各連結会計年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

当連結会計年度の業績

ました。また、秋口に発生したタイの大規模洪水は、広範な業種においてサプライチェーンの混乱を引き起こしました。更に、投機的な相場による銅、鉄、銀、錫などの素材価格の変動や、歴史的な円高は多くの企業の活動に影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、節電対策や環境意識の高まりにより注目の集まるLEDやエコカー関連製品などは比較的堅調に推移したものの、下半期以降は海外需要の縮小に伴い、グローバルに展開を進めている電子部品関連事業における家電や産業機械関連の顧客向けの売上が減少いたしました。また、タイの大規模洪水は電子化学関連事業における自動車関連の顧客を中心に多大な影響を与えました。こうした状況に対して、新製品投入・新市場開拓などの取り組みを進めて売上の確保を図りましたが、収益源となる電子化学関連事業や電子部品関連事業における産業機械関連の伸び悩みが利益面の悪化につながりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は772億4千万円(前期比5.4%増)、営業利益は14億1千6百万円(同23.9%減)となりました。また、経常利益は9億1千7百万円(同159.7%増)、当期純利益は1億8千6百万円(同48.0%増)となりました。

売上高 772億4千万円
(前期比5.4%増)

営業利益 14億1千6百万円
(前期比23.9%減)

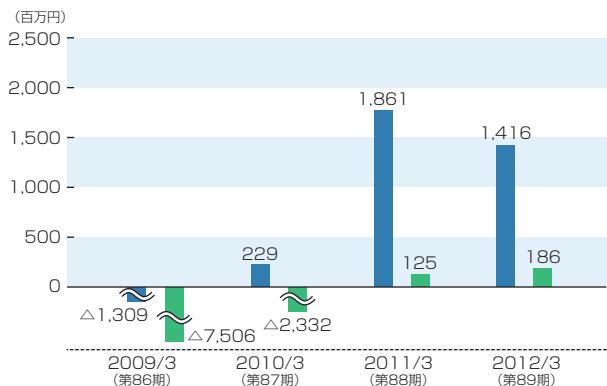
経常利益 9億1千7百万円
(前期比159.7%増)

当期純利益 1億8千6百万円
(前期比48.0%増)

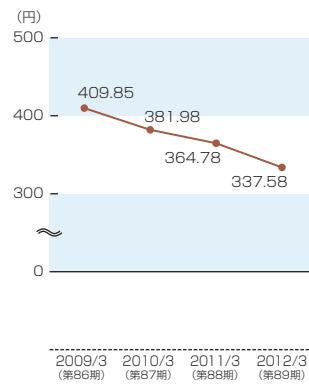
1株当たり配当金

	当期(第89期)	前期(第88期)
1株当たり中間配当金	3円	3円
1株当たり期末配当金	3円	3円
1株当たり年間配当金	6円	6円

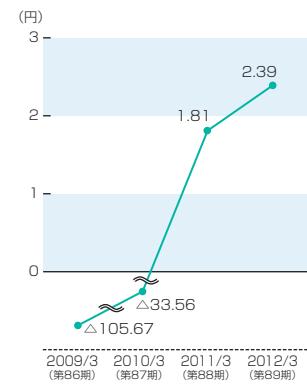
連結営業利益・連結当期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



社長・田村直樹がお答えする経営戦略 Q&A

高付加価値製品を積極的に開発・投入し 売上拡大と利益率の向上を実現していきます。

■ 増収増益を達成、光波も経営再建を果たし業績奇与

一当期を振り返り、各事業の営業状況をご説明願います。

震災の影響が残る中、円相場の高止まりや世界的な景気減速、タイにおける洪水被害の発生など、多くの逆風を受けて苦戦しましたが、結果として増収・増益を果たすことができました。ただし、営業利益については、円高および素材価格の高騰、中国における人件費の上昇などにより、減益となりました。

3事業部門別に振り返りますと、電子部品関連事業は、震災およびタイの洪水によるサプライチェーンの寸断を受け、売上が大きく変動しました。増収に寄与したのは、国内の省エネ・節電需要を取り込んだLED照明、エネルギー市場向けを含むコイル・リアクタ、急成長したタブレットPC向けアダプタなどです。しかし、プロダクトミックスとしては悪化し、減益となりました。

電子化学実装関連事業は、前述の外部環境要因による影響が大きく、減収減益を余儀なくされました。その中では、はんだ付装置が新シリーズの投入効果と、タイ洪水被害による置き換え需要の発生を受け、伸ばしました。

情報機器関連事業は、国内放送局向けワイヤレス機器の堅調などにより増収し、前期の赤字から黒字回復となりました。

一完全子会社化した光波の状況はいかがですか？

昨年8月、LED事業の強化に向けて、株式会社光波を完全子会社化しました。当期は、震災後の省エネ・節電意識の高まりを受け、コンビニエンスストアの内照し看板や自動販売機向けなどのLED照明が売上を大幅に拡大し、連結業績に大きく貢献しました。2008年の資本参加以来、光波は厳しい経営状況が続きましたが、ここにきて黒字化

を遂げ、コンビニエンスストアや清涼飲料水および自動販売機メーカーなど、開発段階からアプローチできる新たなチャンネルも獲得したことで、経営の再建・安定化を果たしたものと捉えています。

今後は、当社との調達面・生産面におけるシナジーをさらに活かして、LED事業を成長させていくとともに、後にご説明する通り、酸化ガリウム基板によるLED素子の商品化など、先進的な取り組みも進めていきます。

■ 酸化ガリウム基板による画期的なLED素子を開発

一最近注力している製品展開についてお聞かせください。

電子部品関連事業では、前期に英国ROMARSH社をグループ会社化し、本格参入を開始したエネルギー市場向け超大型トランス・リアクタについては、生産・販売体制を英国、インドから、マレーシア、中国、チェコ、メキシコの当社拠点にも拡げて増産し、売上高は前期の19億円から48億円に拡大しました（非連結対象のインドおよび中国の合併会社を含む）。今年度はさらにブラジルを立上げ全世界体制を確立し、売上高を60億円に伸ばす計画です。

一方、将来に向けた製品展開では、光波と共同で酸化ガリウム基板を用いたLED素子を開発し、今年度中の商品化を目指して取り組みを進めています。従来のサファイア基板LEDと比較して10倍以上の輝度を実現することが可能であり、商品化によって、今後の電子部品関連事業の成長に大きく寄与するものと思われます。

なお、酸化ガリウムについては、その高耐圧・低損失な材料特性を活かした電界効果型トランジスタの実証実験にも世界で初めて成功しました。省エネルギー問題に直接応え、日本発の新たな半導体産業の創出にもつながる「次世代パワーデバイス」の扉を開いたことで、未来への期待が高ま

ります。

電子化学実装関連事業では、モバイル機器等に用いられるフレキシブル基板向けソルダーレジストが順調に伸びており、売上高は前期の1億円から当期は5億円に拡大しました。

新たな製品では、半導体の極小フリップチップ接続を実現するソルダーペーストや、タッチパネル液晶画面向け透明絶縁材など、スマートフォン・タブレットPC等の市場拡大を捉えた材料を開発し、積極的な販売展開を行っています。

■「No.1 戦略」と「オンリーワン戦略」による価値創造

一中期経営計画「T's POWER+」の進捗はいかがですか？

「**T's POWER+**」は、2013年3月期を最終年度とする3ヵ年計画で、当期はその2期目を終えました。グローバルに展開し、業界トップシェアを目指す「No.1 戦略」と、独自性や強みを活かし、ターゲット分野でトップを目指す「オンリーワン戦略」の2つによる価値創造に取り組んでいます。

このうち「No.1 戦略」については、超大型トランス・リアクタや車載用部品において実績を上げ、導電性接合材は太陽電池市場の低迷を受けたものの、一定の参入を果たすことができました。「オンリーワン戦略」についてはLEDが自動販売機・看板用など業務用に、またソルダーレジストがフレキシブル基板用を中心に、狙った市場で順調に成長しています。市場戦略上のテーマである「エネルギー・産業機械市場比率の拡大」も、売上高に占める割合が50%を超えるなど、定性的な目標については、概ね達成しつつあります。ただし、数値目標として掲げた「売上高1,000億円」「営業利益70億円（営業利益率7%）」については、残念ながら未達となる状況です。



代表取締役社長 田村 直樹

一計画最終年度となる次期（2013年3月期）の見通しと取り組みは？

次期の連結業績は、売上高800億円（当期比3.6%増）、営業利益24億円（同69.4%増）、経常利益18億円（同96.2%増）、当期純利益10億円（同437.4%増）と、増収増益を見込んでいます。

引き続き多くの懸念材料により、次期の事業環境は先行きの不透明さを強めています。しかしながら近年の当社は、素材の現地調達化による為替変動へのヘッジや、原材料価格の高騰に対応した代替材料の採用・設計変更および価格転嫁への仕組みづくり、中国における人件費の上昇に対応した生産品目のシフトなど、的確な施策を講じることで、事業環境の変化に対する耐性を高めてきています。これに加え、高付加価値製品の積極的な開発・投入を通じて、売上の拡大と利益率の向上を図り、上記の計画数値を達成してまいります。

一株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当期の配当につきましては、安定配当を維持する利益還元方針に基づき、前期同額となる年間配当額1株当たり6円（第2四半期末配当・期末配当とも同3円）とさせていただきます。次期についても、同水準を維持すべく事業に邁進し、業績の向上を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解とともに、さらなる発展に向けて、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

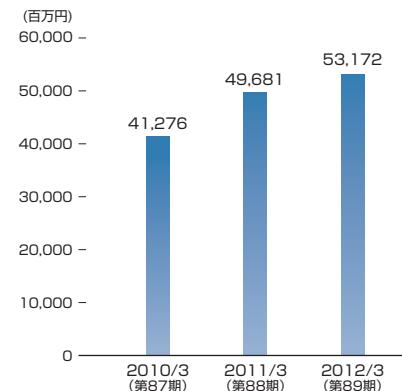
電子部品関連

節電対策による需要が増え、LED 関連製品は堅調に推移

東日本大震災からの市場回復や節電対策による新たな需要増加をとり込んで上半期は総じて堅調に推移いたしました。特にLED関連製品は年間を通じて堅調に推移し、内照式看板や自動販売機向けのLED照明が売上を押し上げました。エコカー向けの電子部品も震災以降は堅調に推移いたしました。しかし、下半期は欧州発の世界的な景気減速やタイの洪水に伴う取引先の生産調整により、グローバルに展開を進める産業機械関連や家電・住宅関連の顧客に向けた売上が減少いたしました。これに対して、市場が急拡大しているタブレットPC向けアダプタの拡販などで売上金額全体の底上げを図りましたが、プロダクトミックスとしては悪化し、下半期の収益は低下いたしました。

この結果、売上高は532億2千1百万円(前期比7.1%増)、セグメント利益は4億6千2百万円(同38.6%減)となりました。

連結売上高 (電子部品関連)*



電子化学実装関連

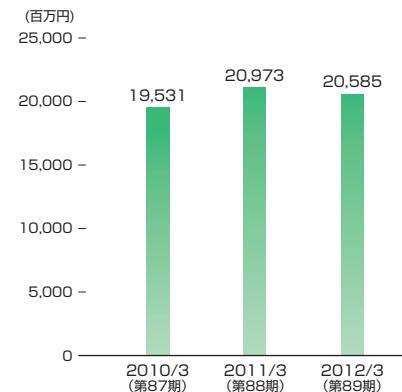
フレキシブル基板向けの回路材料など

今後の成長市場での新製品開発および拡販を展開中

電子化学関連事業は、上半期は東日本大震災、下半期は世界的な景気減速、タイの洪水による取引先工場の被災や部材入手困難による操業停止、サプライチェーンの混乱などの影響を受け、売上が減少いたしました。特にタイの洪水は自動車関連産業への影響が大きく、自動車向けの実装材料・回路基板材料を多く取り扱う電子化学関連事業に影響を及ぼしました。こうした状況に対し、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、高密度接合に適した導電性接合材など、今後の成長市場で期待される新製品の開発および拡販を進めておりますが、当連結会計年度での売上・利益貢献は限定的でした。一方、実装装置関連事業では下半期にタイの洪水で冠水した装置の置き換え需要があり、通期としては安定した売上・利益を確保いたしました。

この結果、売上高は206億5千8百万円(前期比1.7%減)、セグメント利益は16億6千8百万円(同15.0%減)となりました。

連結売上高 (電子化学実装関連)*



情報機器関連

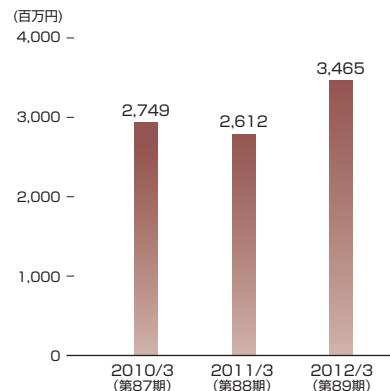
最新デジタル音声卓の市場投入を行い、アジア地区への拡販体制を拡充

放送機器については、国内放送局各社の冷え込んだ設備投資に苦戦を強いられました。本市場を席巻すべく、音声処理の高速化と音質向上を両立させた最新モデルのデジタル音声卓“NT880”を開発し、得意先への納入を開始しました。今期の貢献度は限定的でしたが、今後大きな伸長が期待できます。ワイヤレス機器については、ホール、鉄道、プラント等の得意先の設備投資が抑えられた中、国内放送局各社の更新需要の取り込みで成功し、全体としては良好な成績を上げることができました。セキュリティ機器についても震災後の設備更新需要を受け、堅調に推移いたしました。また、今後大きな成長が期待できる中国をはじめとするアジア地区への拡販体制の整備が完了し、売上拡大に貢献しております。

この結果、売上高は34億6千5百万円(前期比32.6%増)、セグメント利益は9千5百万円(前期は1億8千8百万円のセグメント損失)の増収・増益となりました。

※ 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

連結売上高 (情報機器関連)*



電子部品関連

節電対策でコンビニエンスストアの内照式看板や自動販売機向けLED照明が好調

当社は株式会社光波を2011年8月1日付けをもって完全子会社化いたしました。LED関連市場の著しい成長が見込まれる中、グループとしてのシナジーを一層高め、“オンリーワン価値を創造”できるよう、これまで以上に両社の協力関係を密にして、競争力を強化してまいります。

共同開発を進めている、酸化ガリウム基板を用いた大電流タイプ高輝度LED素子の開発も、着実に進行しております。

看板用光源モジュール “パワーシャイニングアイ”

- 従来品(シャイニングアイ)の4倍の明るさ
- 40,000時間の長寿命
- 屋外でも使用できる防雨仕様



直管形LEDランプ

- 多彩なラインナップで様々な用途に対応
- 従来型の蛍光管と遜色ない約300°の広配光
- 割れにくいポリカーボネートを使用し安全にも配慮



電子化学実装関連

スマートフォン、タブレットPCのタッチパネル等の液晶画面向け透明絶縁材を開発

タッチパネルは、透明なガラスの基板に透明な回路パターンが形成されており、そのパターン上に透明な保護膜がはられている構造になっています。また、タッチパネルは使用用途によって構造だけでなく、透明な導電膜の素材も異なります。

本製品は有機物系の材料にも無機物系の材料にも塗布して密着させることができます。様々なタッチパネル用の材料として使用することができます。また、印刷塗工可能な絶縁材であるため、現在使用されているフィルムなどよりも製品の厚みを薄くすることにも貢献できます。また、インクジェット方式にも対応可能な製品も開発し、絶縁性が必要な部分のみに塗布すること(部分塗工)が可能です。その結果、未塗工の部分は基板本来の透明性を活かすことができ、透過率の低下を防ぐことができます。

今回開発した製品は様々なニーズに適應できるだけでなく、工程・コスト削減も期待できます。



透明絶縁インク

透明部分が透明の絶縁材を硬化させたもの
(黒い部分はフレキシブル基板用黒色絶縁材)

震災危機・欧州債務問題・タイ洪水・超円高
数々の困難を乗り越え増収、当期純利益は増益となりました。

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第89期) 2012年3月31日現在	前期(第88期) 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	45,195	46,596
現金・預金	9,726	13,574
受取手形・売掛金	22,017	19,575
たな卸資産	11,009	11,103
繰延税金資産	466	463
その他	1,975	1,879
固定資産	21,808	21,805
有形固定資産	16,747	17,049
建物・構築物	5,253	5,562
機械・工具・車両	4,017	3,816
土地	6,623	6,700
リース資産	843	929
建設仮勘定	9	39
無形固定資産	1,456	1,451
リース資産	346	322
その他	1,110	1,128
投資その他の資産	3,604	3,305
投資有価証券	1,874	1,607
繰延税金資産	697	787
その他	1,032	910
資産合計 *1	67,004	68,402

*1 総資産は前期末比14億円弱減少
受取手形・売掛金が前期末比24.4億円増加いたしました。現金・預金と同38.5億円減少したこと等の要因により、総資産は同13.9億円減少いたしました。

*2 有利子負債は前期末比3億円弱減少
有利子負債は、主に長期借入金の返済により、前期末比で2.9億円減少いたしました。

単位：百万円

	当期(第89期) 2012年3月31日現在	前期(第88期) 2011年3月31日現在
負債の部		
流動負債	24,819	28,127
支払手形・買掛金	12,016	11,550
短期借入金・ 1年内返済長期借入金 *2	8,867	12,174
リース債務 *2	500	400
その他	3,435	4,001
固定負債	14,410	11,837
長期借入金 *2	11,131	8,071
リース債務 *2	940	1,088
退職給付引当金	1,868	1,744
その他	470	932
負債合計	39,230	39,964
純資産の部		
株主資本	31,439	28,640
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	15,336
利益剰余金	2,726	3,837
自己株式	△289	△2,363
その他の包括利益累計額	△3,756	△3,291
その他有価証券評価差額金	△298	△332
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△3,456	△2,958
新株予約権	90	77
少数株主持分	—	3,011
純資産合計 *3	27,773	28,437
負債純資産合計	67,004	68,402

*3 純資産は前期末比7億円弱減少
主に自己株式処分差損の発生による利益剰余金の減少及び円高の進行による為替換算調整勘定の減少により、前期末比で6.6億円減少いたしました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

	当期 (第 89 期)	前期 (第 88 期)
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
売上高 *1	77,240	73,289
売上原価	58,420	54,614
販売費及び一般管理費	17,402	16,814
営業利益 *1	1,416	1,861
営業外収益	298	369
営業外費用	797	1,877
経常利益	917	353
特別利益	99	433
特別損失	260	99
税金等調整前当期純利益	755	687
法人税、住民税及び事業税	470	591
法人税等調整額	136	7
少数株主損益調整前当期純利益	148	88
少数株主損失	37	36
当期純利益 *2	186	125

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期 (第 89 期)	前期 (第 88 期)
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 196	△ 1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,179	△ 2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,174	△ 4,297
現金及び現金同等物期末残高	9,588	13,362

* 1 売上高は 5.4%増収、営業利益は 14.2億円

売上高は、東日本大震災後の需要の回復を背景に前期比で 5.4%の増収となりました。営業利益においては、新製品投入・新市場開拓などの取り組みを進めましたが、一部の製品群の利益率の悪化により、14.2億円と同 23.9%の減益となりました。詳しくは P 5 - P 6 のセグメント別状況をご参照ください。

* 2 当期純利益は 1.9 億円

特別損失に投資有価証券評価損・特別退職金等を計上いたしましたが、前期は 12.3億円計上した為替差損が当期は 2.9億円にとどまり、当期純利益は 1.9億円と前期比 48.0%の増益となりました。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	当期 (第 89 期) 2011年4月1日から2012年3月31日まで											
	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
2011年4月1日残高	11,829	15,336	3,837	△ 2,363	28,640	△ 332	—	△ 2,958	△ 3,291	77	3,011	28,437
当期変動額												
株式交換による増加		1,841			1,841							1,841
剰余金の配当			△ 454		△ 454							△ 454
当期純利益			186		186							186
自己株式の取得				△ 46	△ 46							△ 46
自己株式の処分		△ 5	△ 919	2,120	1,195							1,195
連結範囲の変動			77		77			△ 23	△ 23			54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						34	△ 1	△ 474	△ 441	13	△ 3,011	△ 3,440
当期変動額合計	—	1,836	△ 1,110	2,074	2,799	34	△ 1	△ 497	△ 465	13	△ 3,011	△ 663
2012年3月31日残高	11,829	17,172	2,726	△ 289	31,439	△ 298	△ 1	△ 3,456	△ 3,756	90	—	27,773

会社の概況(2012年3月31日現在) COMPANY PROFILE

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,713名 単独1,027名
- ホームページアドレス
<http://www.tamura-ss.co.jp/>



- 株式会社光波 楽天市場店
LED照明販売
<http://www.rakuten.ne.jp/gold/koha-e2/>



■ 役 員 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	李 国華	上席執行役員	齋藤 彰一
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	執行役員	舞木 孝一郎
取締役常務執行役員	飯田 博幸	執行役員	徳光 昭
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	清田 達也
取締役上席執行役員	南條 紀彦	執行役員	末田 直一
取締役執行役員	中島 康裕		
常勤監査役	久保 肇		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■ タムラグループ企業 (主な連結子会社)

国内

(株)光波
 (株)タムラサーマルデバイス
 若柳電子工業(株)

(株)会津タムラ製作所
 (株)タムラ流通センター

海外

田村香港(有)[中国]
 田村電子(深圳)(有)[中国]
 田村電子(惠州)(有)[中国]
 田村(中国)企業管理(有)[中国]
 田村精工電子(常熟)(有)[中国]
 安全電具(惠州)(有)[中国]
 田村化研(東莞)(有)[中国]
 上海祥楽田村電化工業(有)[中国]
 田村自動化系統(蘇州)(有)[中国]
 田村科技(股)[台湾]
 田村化研科技(股)[台湾]
 タムラ化学韓国(株)

タムラシンガポール(株)
 タムラ電子(マレーシア)(株)
 タムラ化研(マレーシア)(株)
 タムラタイランド(株)
 オブシード(BD)(株)[バングラデシュ]
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド[英国]
 ロマーシュ・リミテッド[英国]
 タムラ化研(英国)(株)
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
 タムラ電子(メキシコ)(株)
 タムラ化研(アメリカ)(株)

株式の概況 (2012年3月31日現在) STOCK PROFILE

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 82,004,856 株 (自己株式 766,617 株を除く)
- 株主数 12,577 名
- 大株主 (上位 10 名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
タムラ協力企業持株会	3,176	3.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,123	3.80%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.41%
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,350	2.86%
日本生命保険相互会社	2,073	2.52%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,889	2.30%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	1,421	1.73%
住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%

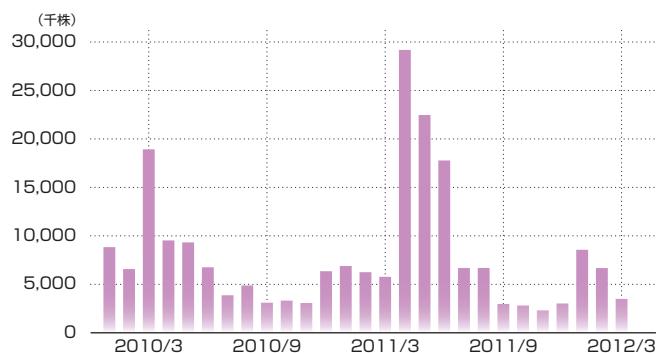
- (注) 1. 出資比率は、自己株式 766,617 株を除いて算出しております。
 2. 住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

■ 株価及び出来高の推移

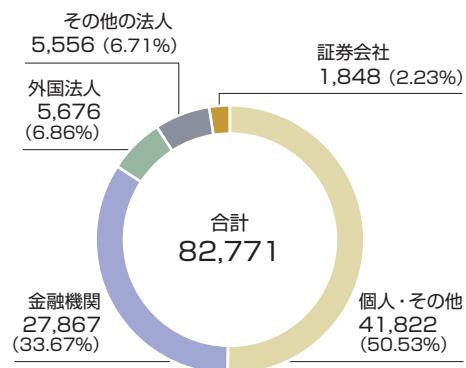
株 価



出来高



■ 所有者別株式分布状況 (単位: 千株)



(注) 自己株式 766,617 株 (0.92%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ (株主のご案内)

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告方法** 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先)** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先)** ☎0120-176-417
- (インターネット
ホームページURL)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

- 特別口座の
口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社または
三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご注意)

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご注意ください。

【株式に関するお手続きについて】

- お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き
三井住友信託銀行株式会社までお申し出ください。
- その他のお手続き
(1) 証券会社に口座をお持ちの場合：お取り引きの証券会社へお申し出ください。
(2) 証券会社に口座をお持ちでない場合（特別口座で管理されている場合）：右記お問い合わせ先へお申し出ください。

(お手続きの例)

ご住所を変更される場合
今後の配当金のお受け取り口座のご指定をされる場合
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合など

単元未満株式の買取・買増請求について
証券取引所で売買できない、1,000株未満の株式（単元未満株式）については、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求（当社に株式の買い取りをご請求いただく方法）
（例）株主様のご所有の1,500株のうち、当社が500株を買い取ります。
→ 株主様のご所有の株式は1,000株となります。
- 単元未満株式の買増請求（当社から株式を買い増して1,000株単位としていただく方法）
（例）株主様のご所有の1,500株に加え、当社から500株を買い増します。
→ 株主様のご所有の株式は2,000株となります。

お問い合わせ先

- 三井住友信託銀行株式会社
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-176-417
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉1-19-43
TEL 03-3978-2111